

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社ツカダ・グローバルホールディング 上場取引所 東
 コード番号 2418 URL https://www.tsukada-global.holdings
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田正之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 山崎誠広 (TEL) 03-5464-0081
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	27,114	△55.6	△11,476	-	△11,227	-	△10,628	-
2019年12月期	61,121	1.5	6,383	21.6	6,222	18.4	2,565	5.8

(注) 包括利益 2020年12月期 △10,911百万円(-%) 2019年12月期 2,302百万円(33.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△222.82	-	△33.4	△11.3	△42.3
2019年12月期	53.78	-	7.0	6.5	10.4

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 △47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	99,814	26,437	26.3	550.65
2019年12月期	99,343	37,404	37.7	784.15

(参考) 自己資本 2020年12月期 26,265百万円 2019年12月期 37,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△8,871	△7,702	10,545	22,202
2019年12月期	7,297	△12,838	9,686	28,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	-	5.00	-	5.00	10.00	477	18.6	1.3
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	29.7	△2,780	-	△2,990	-	△1,970	-	△41.30
通期	40,000	47.5	1,000	-	580	-	380	-	7.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名） TGU LLC、HNRB QOZB II,LP 、除外 1社（社名）

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	48,960,000株	2019年12月期	48,960,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	1,259,834株	2019年12月期	1,259,834株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	47,700,166株	2019年12月期	47,700,166株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

当社は、2021年2月22日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算補足説明会資料につきましては、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 施行及び受注の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会活動及び経済活動が制限されたことから企業収益や雇用情勢において極めて厳しい状況となりました。当下半期においては、緊急事態宣言の解除以降、個人消費が緩やかに持ち直しの傾向を見せていたものの、足元では同感染症再拡大により緊急事態宣言が再発出され、依然として不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場並びにウェルネス&リラクゼーション(W&R)市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う訪日外国人数の激減、結婚披露宴開催時期の延期やキャンセルが増加し、総合フィットネスクラブにおいては会員様の休会・退会数が増加し、当社グループの全セグメントにおいて多大な影響を受けることとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、27,114百万円(前年同期比55.6%減)となり、利益面につきましては、営業損失11,476百万円(前年同期は営業利益6,383百万円)、経常損失11,227百万円(同 経常利益6,222百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失10,628百万円(同 親会社株主に帰属する当期純利益2,565百万円)と大幅な減収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、結婚披露宴の延期やキャンセルが増加し、施行件数が5,044件(前年同期比59.3%減)と大きく減少したことにより売上高は減少いたしました。利益面についても、全社を挙げてコストダウン施策に取り組みましたが、セグメント利益も減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,527百万円(同58.1%減)、セグメント損失は3,667百万円(前年同期はセグメント利益7,797百万円)となりました。

② ホテル事業

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、訪日外国人数の激減に伴う宿泊売上の減少や宴会部門及びホテル婚礼に延期やキャンセルが増加したことに伴い婚礼の施行件数が717件(前年同期比55.5%減)と減少したことにより売上高、セグメント利益ともに減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は7,958百万円(同55.2%減)、セグメント損失は5,393百万円(前年同期はセグメント利益477百万円)となりました。

③ W&R事業

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により総合フィットネスクラブ「BEST STYLE FITNESS」4店舗において、会員様の休会・退会数が増加したことから売上高、セグメント利益ともに減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,629百万円(前年同期比33.3%減)、セグメント損失は678百万円(前年同期はセグメント損失229百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ470百万円増加し、99,814百万円となりました。これは主に、「キンプトン 新宿東京」(東京都新宿区)の引渡しにより建物及び構築物が15,163百万円及び一時的な欠損による繰延税金資産の計上に伴い繰延税金資産が2,134百万円それぞれ増加した一方、建設仮勘定の本勘定への振替に伴い9,331百万円、設備投資及び営業赤字の影響等により現金及び預金が6,056百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ11,436百万円増加し、73,376百万円となりました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が1,243百万円及び買掛金が1,297百万円それぞれ減少しましたが、設備投資融資及び緊急融資より長期借入金が8,028百万円及び「キンプトン 新宿東京」の引渡しにより資産除去債務が2,530百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ10,966百万円減少し、26,437百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が10,867百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ6,056百万円減少し、22,202百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8,871百万円(前年同期は7,297百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費が3,555百万円ありましたが、税金等調整前当期純損失が12,703百万円及び仕入債務の減少が1,295百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,702百万円(前年同期は12,838百万円の使用)となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が8,409百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は10,545百万円(前年同期は9,686百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が5,192百万円ありましたが、長期借入れによる収入が12,222百万円及び社債の発行による収入が2,540百万円となったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率(%)	38.5	40.5	39.1	37.7	26.3
時価ベースの自己資本比率(%)	39.3	37.5	31.3	29.3	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.8	5.0	6.6	6.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.2	33.9	26.3	17.3	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2021年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが未だ不透明な状況の中、業績予想数値の算定は引き続き困難な状況にあります。また、報道等によりまずと春先から個人へのワクチン接種が開始され、本年後半より徐々に普及される見通しとなっており、今後、緩やかに経済活動の正常化が進むと予測しております。

当社グループ全ての施設におきましては、お客様が安心してご利用いただけるよう万全の感染症対策を講じるとともに、婚礼においてはオンラインウェディングの開発や列席者衣裳及びドレス小物販売に関してeコマース事業への進出、ホテルにおいてはリモートワーク応援プランやテイクアウト・デリバリー商品を造成するなど、今後も「新たな生活様式」に対応し続ける方針としております。

上記を踏まえた当社グループ2021年12月期の業績見通しにつきましては、売上高40,000百万円（前年同期比47.5%増）、営業利益1,000百万円（前年同期は営業損失11,476百万円）、経常利益580百万円（前年同期は経常損失11,227百万円）及び親会社株主に帰属する当期純利益380百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失10,628百万円）と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,347	22,291
売掛金	1,259	816
有価証券	2,455	1,471
商品	116	107
原材料及び貯蔵品	530	481
その他	1,389	2,289
貸倒引当金	△22	△30
流動資産合計	34,076	27,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,544	62,708
減価償却累計額	△25,345	△27,580
建物及び構築物(純額)	22,199	35,128
土地	9,574	11,929
建設仮勘定	9,837	505
その他	9,141	10,126
減価償却累計額	△7,231	△7,878
その他(純額)	1,909	2,247
有形固定資産合計	43,520	49,811
無形固定資産		
のれん	1,475	2,076
その他	195	641
無形固定資産合計	1,670	2,717
投資その他の資産		
投資有価証券	6,721	4,665
敷金及び保証金	8,451	8,156
繰延税金資産	3,973	6,107
その他	990	868
貸倒引当金	△213	△99
投資その他の資産合計	19,925	19,700
固定資産合計	65,115	72,229
繰延資産		
社債発行費	151	156
繰延資産合計	151	156
資産合計	99,343	99,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,298	1,001
短期借入金	—	1,789
1年内返済予定の長期借入金	4,617	3,985
1年内償還予定の社債	668	774
未払法人税等	1,275	32
前受金	2,442	2,940
店舗閉鎖損失引当金	—	275
資産除去債務	—	445
その他	6,557	5,957
流動負債合計	17,859	17,201
固定負債		
社債	5,157	6,947
長期借入金	34,209	42,237
退職給付に係る負債	303	393
役員退職慰労引当金	831	872
資産除去債務	2,412	4,498
その他	1,167	1,224
固定負債合計	44,080	56,174
負債合計	61,939	73,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	37,937	27,070
自己株式	△892	△892
株主資本合計	38,151	27,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	△43
繰延ヘッジ損益	△504	△585
為替換算調整勘定	△163	△382
退職給付に係る調整累計額	△5	△7
その他の包括利益累計額合計	△747	△1,018
非支配株主持分	—	171
純資産合計	37,404	26,437
負債純資産合計	99,343	99,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	61,121	27,114
売上原価	40,014	25,757
売上総利益	21,107	1,357
販売費及び一般管理費	14,724	12,833
営業利益又は営業損失(△)	6,383	△11,476
営業外収益		
受取利息	108	144
匿名組合投資利益	153	154
不動産賃貸収入	191	40
助成金収入	0	797
受取補償金	70	19
その他	142	171
営業外収益合計	667	1,327
営業外費用		
支払利息	422	428
不動産賃貸費用	164	49
有価証券運用損	—	150
出資金運用損	—	147
為替差損	137	166
その他	104	135
営業外費用合計	828	1,078
経常利益又は経常損失(△)	6,222	△11,227
特別利益		
固定資産売却益	23	0
子会社株式売却益	207	—
貸倒引当金戻入額	—	197
その他	—	10
特別利益合計	230	208
特別損失		
固定資産除却損	223	65
減損損失	1,015	492
投資有価証券評価損	—	511
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	275
その他	91	338
特別損失合計	1,330	1,684
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,122	△12,703
法人税、住民税及び事業税	2,385	32
法人税等調整額	202	△2,103
法人税等合計	2,587	△2,070
当期純利益又は当期純損失(△)	2,535	△10,632
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△30	△4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,565	△10,628

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,535	△10,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	29
繰延ヘッジ損益	△255	△80
為替換算調整勘定	△39	△141
退職給付に係る調整額	△1	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△84
その他の包括利益合計	△232	△278
包括利益	2,302	△10,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,332	△10,899
非支配株主に係る包括利益	△30	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	472	634	35,849	△892	36,063
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,565		2,565
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,088	—	2,088
当期末残高	472	634	37,937	△892	38,151

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△142	△249	△118	△4	△514	1,533	37,081
当期変動額							
剰余金の配当							△477
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,565
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	69	△255	△45	△1	△232	△1,533	△1,766
当期変動額合計	69	△255	△45	△1	△232	△1,533	322
当期末残高	△72	△504	△163	△5	△747	—	37,404

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	472	634	37,937	△892	38,151
当期変動額					
剰余金の配当			△238		△238
親会社株主に帰属する 当期純利益			△10,628		△10,628
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△10,867	—	△10,867
当期末残高	472	634	27,070	△892	27,284

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△72	△504	△163	△5	△747	—	37,404
当期変動額							
剰余金の配当							△238
親会社株主に帰属する 当期純利益							△10,628
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29	△80	△218	△1	△271	171	△99
当期変動額合計	29	△80	△218	△1	△271	171	△10,966
当期末残高	△43	△585	△382	△7	△1,018	171	26,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,122	△12,703
減価償却費	3,140	3,555
減損損失	1,015	492
のれん償却額	267	289
社債発行費償却	20	18
固定資産除却損	223	65
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	275
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	47	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△190
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	38
受取利息及び受取配当金	△114	△147
支払利息	422	428
持分法による投資損益 (△は益)	47	81
子会社株式売却損益 (△は益)	△207	—
有価証券償還損益 (△は益)	12	76
有価証券運用損益 (△は益)	△39	150
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	27
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	511
関係会社株式評価損	—	148
受取補償金	△70	—
固定資産売却損益 (△は益)	△23	△0
店舗閉鎖損失	72	60
デリバティブ評価損益 (△は益)	△13	△0
匿名組合投資損益 (△は益)	△153	△154
為替差損益 (△は益)	36	26
売上債権の増減額 (△は増加)	20	441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28	61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138	△1,295
前受金の増減額 (△は減少)	555	471
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△185	△1,162
その他の資産の増減額 (△は増加)	136	41
その他の負債の増減額 (△は減少)	△169	807
その他	105	281
小計	10,084	△7,261
利息及び配当金の受取額	15	90
利息の支払額	△422	△433
法人税等の支払額	△2,449	△1,266
補償金の受取額	70	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,297	△8,871

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,969	△8,409
有形固定資産の売却による収入	50	0
無形固定資産の取得による支出	△88	△516
投資有価証券の取得による支出	△2,521	—
投資有価証券の売却による収入	395	931
匿名組合出資金の払戻による収入	78	79
貸付けによる支出	△22	△46
敷金及び保証金の差入による支出	△590	△44
敷金及び保証金の回収による収入	128	236
関係会社株式の有償減資による収入	—	339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△469
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	770	—
その他	△68	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,838	△7,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,696
長期借入れによる収入	11,990	12,222
長期借入金の返済による支出	△3,400	△5,192
社債の発行による収入	2,689	2,540
社債の償還による支出	△590	△668
配当金の支払額	△476	△238
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入	—	183
非支配株主への払戻による支出	△525	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,686	10,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,141	△6,056
現金及び現金同等物の期首残高	24,117	28,259
現金及び現金同等物の期末残高	28,259	22,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第3四半期連結会計期間において、グロリアブライダルジャパン株式会社及びその子会社2社の株式を取得したことにより、同社及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。

また、第3四半期連結会計期間において、新たに設立したTGU LLC及びHNRB QOZB II, LPを連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」(前連結会計年度は0百万円)は、「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取配当金」(前連結会計年度は5百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「店舗閉鎖損失引当金の増減額」(前連結会計年度は△20百万円)、「持分法による投資損益」(前連結会計年度は47百万円)、「有価証券運用損益」(前連結会計年度は△39百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期につきましては、第2回目の緊急事態宣言が発出された現時点において予測することは困難であります。一方、報道等では春先から個人へのワクチン接種が開始され、本年後半より徐々に普及される見通しとされております。

当社グループにおきましても、個人へのワクチン接種が開始される4月頃から徐々に、婚礼事業においては集客数・受注数が、また、ホテル事業においては宿泊稼働率が回復することを前提に、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損判定等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、更なる感染拡大により社会活動及び経済活動が停滞する事態となった場合、当連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を行う「婚礼事業」、ホテルにおける婚礼・宴会・宿泊サービスの提供を行う「ホテル事業」、リフレクソロジーサービスの提供、複合温浴施設及び総合フィットネスクラブの運営を行う「W&R事業」の3つを報告セグメントとしております。

「婚礼事業」は、国内店舗の運営及びお客様に対する営業活動、また披露宴における飲食・サービスの提供、婚礼貸衣装・美容サービスの提供、また、主に国内の販売サロンにて受注した案件を対象に、ハワイ、バリ島における現地婚礼施設の運営及び挙式・披露宴の施行を行っております。

「ホテル事業」は、「ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ」、「ストリングスホテル東京インターコンチネンタル」、「ストリングスホテル 八事 NAGOYA」、「ストリングスホテル 名古屋」及び「キンプトン 新宿東京」における婚礼・宴会・宿泊サービスの提供をしております。

「W&R事業」は、高い技術力と接客力でリフレクソロジーサービスを提供する英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」の運営、また、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」、総合フィットネスクラブ「BEST STYLE FITNESS」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,414	17,768	3,939	61,121	—	61,121
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,630	348	17	1,997	△1,997	—
計	41,045	18,117	3,956	63,119	△1,997	61,121
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,797	477	△229	8,045	△1,661	6,383
セグメント資産	34,334	32,280	4,804	71,420	27,923	99,343
その他の項目						
減価償却費	1,623	1,089	286	2,998	141	3,140
のれんの償却額	0	128	138	267	—	267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,906	9,436	237	11,580	63	11,643

(注) 1. 調整額は、以下のとおりとなります。

- セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,661百万円には、セグメント間取引消去128百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,790百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額27,923百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。
- 減価償却費の調整額141百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,527	7,958	2,629	27,114	—	27,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	823	196	13	1,033	△1,033	—
計	17,350	8,155	2,642	28,148	△1,033	27,114
セグメント損失(△)	△3,667	△5,393	△678	△9,739	△1,736	△11,476
セグメント資産	29,751	37,613	4,709	72,074	27,739	99,814
その他の項目						
減価償却費	1,565	1,572	272	3,410	145	3,555
のれんの償却額	22	128	138	289	—	289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,764	7,165	19	10,948	947	11,896

(注) 1. 調整額は、以下のとおりとなります。

- (1) セグメント損失の調整額△1,736百万円には、セグメント間取引消去54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,791百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,739百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額145百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額947百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	784.15円	550.65円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	53.78円	△222.82円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,565	△10,628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	2,565	△10,628
普通株式の期中平均株式数(株)	47,700,166	47,700,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 施行及び受注の状況

① 婚礼施行実績

期別	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
セグメントの名称	施行件数(件)	施行件数(件)
婚礼事業	12,385	5,044
ホテル事業	1,611	717
合計	13,996	5,761

② 婚礼受注状況

期別	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
	受注件数(件)	受注件数残高(件)	受注件数(件)	受注件数残高(件)
婚礼事業	11,784	6,518	4,864	6,338
ホテル事業	1,463	1,031	864	1,178
合計	13,247	7,549	5,728	7,516